

平成 26 年度

山梨市一般・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

山梨市監査委員

梨監査第 8 - 1 号
平成 27 年 8 月 20 日

山梨市長 望 月 清 賢 様

山梨市監査委員 松 下 慶 磨
山梨市監査委員 大 竹 裕 子

平成 26 年度 山梨市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に
付された平成 26 年度山梨市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用
状況の審査を行なったので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の実施期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	総括	2
(1)	決算の規模	2
(2)	決算の収支	2
(3)	市債の償還及び残高	3
2	一般会計	7
(1)	概要	7
(2)	歳入	12
(3)	歳出	15
3	特別会計	18
(1)	国民健康保険特別会計	18
(2)	後期高齢者医療特別会計	21
(3)	交通・火災災害共済事業特別会計	22
(4)	下水道事業特別会計	24
(5)	浄化槽事業特別会計	25
(6)	介護保険特別会計	26
(7)	居宅介護予防支援事業特別会計	28
(8)	簡易水道事業特別会計	29
(9)	活性化事業特別会計	30
4	財産に関する調書	31
(1)	公有財産	31
(2)	物品	31
(3)	基金	32
5	審査意見	33
(1)	一般会計	33
(2)	特別会計	34

(注) 本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は単位未満を四捨五入、比率(%)は原則として少数点以下第2位を四捨五入とした。従って、合計と内訳の計、差引などが一致しない場合がある。

平成26年度 山梨市
一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成26年度	山梨市一般会計歳入歳出決算書
平成26年度	山梨市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
平成26年度	山梨市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
平成26年度	山梨市交通・火災災害共済事業特別会計歳入歳出決算書
平成26年度	山梨市下水道事業特別会計歳入歳出決算書
平成26年度	山梨市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算書
平成26年度	山梨市介護保険特別会計歳入歳出決算書
平成26年度	山梨市居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算書
平成26年度	山梨市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算書
平成26年度	山梨市活性化事業特別会計歳入歳出決算書
平成26年度	財産に関する調書

2 審査の実施期間

平成27年7月10日から平成27年7月28日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運営状況を示す書類について、次の事項に主眼をおき、関係職員からの説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて決算審査を行なった。

- ①各計数は正確であるか
- ②予算の執行が、議決の趣旨に沿って適正かつ効果的に執行されているか
- ③財務に関する事務は、財務規則及び関係法令等に適合して、公正に処理されているか
- ④財政運営は健全か
- ⑤財産の取得・管理及び処分は、適正に処理されているか

第2 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金運用状況に関する調書は、関係法令等に準拠して作成されており、決算計数はいずれも関係諸帳簿・証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、各決算の内容、予算の執行状況については、概ね適正であると認められた。

1 総括

(1) 決算の規模

平成26年度の一般会計及び特別会計の決算は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	22,831,932,034	11,046,669,000	33,878,601,034
歳 入 決 算 額	18,194,967,954	10,956,706,814	29,151,674,768
歳 出 決 算 額	16,853,080,399	10,803,275,185	27,656,355,584
歳入歳出差引額	1,341,887,555	153,431,629	1,495,319,184

平成26年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳入総額 29,151,674,768円 (予算現額に対する割合86.0%)

歳出総額 27,656,355,584円 (予算現額に対する割合81.6%)

差引残額 1,495,319,184円である。

(2) 決算の収支

決算の収支は、次のとおりである。

決算収支

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
形 式 収 支	1,341,887,555	153,431,629	1,495,319,184
翌年度へ繰越すべき財源	592,788,027	16,693,600	609,481,627
実 質 収 支	749,099,528	136,738,029	885,837,557

総決算額における歳入歳出差引額(形式収支)は、1,495,319,184円の黒字となっている。この中には翌年度に繰越すべき財源が、一般会計で592,788,027円、特別会計で16,693,600円が含まれているため、この金額を除いた885,837,557円が、平成26年度の実質黒字額となっている。

(3) 市債の償還及び残高

市債の償還額及び残高は次表のとおりである。

(単位：円)

年 度	償 還 額	市債残高
平成26年度	2,383,759,257	20,904,247,099
平成25年度	2,381,275,159	21,578,314,577

第1表

平成26年度 各会計決算総括表

(単位：円，%)

区分 会計別	予算現額	歳入			歳出			収支差引額 (形式収支) A - B = C	翌年度へ 繰越すべき 財源額 D	実質収支額 C - D = E	
		決算額 A	構成比	対予算 収入率	決算額 B	構成比	対予算 執行率				
一般会計	22,831,932,034	18,194,967,954	62.4	79.7	16,853,080,399	60.9	73.8	1,341,887,555	592,788,027	749,099,528	
特別会計	11,046,669,000	10,956,706,814	37.6	99.2	10,803,275,185	39.1	97.8	153,431,629	16,693,600	136,738,029	
内 訳	国民健康保険	4,753,224,000	4,741,660,852	16.3	99.8	4,621,877,571	16.7	97.2	119,783,281	0	119,783,281
	後期高齢者医療	380,654,000	375,607,371	1.3	98.7	374,779,061	1.4	98.5	828,310	0	828,310
	交通・火災災害 共済事業	18,188,000	13,038,991	0.0	71.7	8,851,623	0.0	48.7	4,187,368	0	4,187,368
	下水道事業	1,537,804,000	1,514,762,599	5.2	98.5	1,499,041,999	5.4	97.5	15,720,600	15,720,600	0
	浄化槽事業	86,866,000	84,590,097	0.3	97.4	84,590,097	0.3	97.4	0	0	0
	介護保険	3,455,472,000	3,420,797,975	11.7	99.0	3,407,885,905	12.3	98.6	12,912,070	973,000	11,939,070
	居宅介護予防 支援事業	22,624,000	21,632,505	0.1	95.6	21,632,505	0.1	95.6	0	0	0
	簡易水道事業	698,635,000	694,173,384	2.4	99.4	694,173,384	2.5	99.4	0	0	0
	活性化事業	93,202,000	90,443,040	0.3	97.0	90,443,040	0.3	97.0	0	0	0
合計	33,878,601,034	29,151,674,768	100.0	86.0	27,656,355,584	100.0	81.6	1,495,319,184	609,481,627	885,837,557	

第2表

平成26年度 各会計収支実績及び資金運用状況表（平成26年4月～10月）

（単位：円）

月別 区分	平成26年4月 地方交付税交付	5月	6月 地方交付税交付	7月	8月	9月 地方交付税交付	10月
歳入総額	1,634,526,539	1,227,408,037	4,523,386,814	1,090,078,697	1,322,130,843	2,643,477,065	872,732,750
（一般会計）	1,622,038,640	639,164,658	3,867,598,182	384,791,928	690,461,298	1,963,167,916	335,493,193
（特別会計）	12,487,899	588,243,379	655,788,632	705,286,769	631,669,545	680,309,149	537,239,557
歳出総額	839,532,465	1,398,030,161	1,949,066,353	1,567,533,215	1,532,518,507	3,379,271,316	1,911,538,993
（一般会計）	792,676,367	684,740,928	1,214,063,658	736,949,994	787,991,887	2,118,999,851	1,015,220,450
（特別会計）	46,856,098	713,289,233	735,002,695	830,583,221	744,526,620	1,260,271,465	896,318,543
当月収支差引	794,994,074	△ 170,622,124	2,574,320,461	△ 477,454,518	△ 210,387,664	△ 735,794,251	△ 1,038,806,243
累計収支差引 A	794,994,074	624,371,950	3,198,692,411	2,721,237,893	2,510,850,229	1,775,055,978	736,249,735
一時借入金残高 B	0	0	0	0	0	0	0
一時繰替借残高 C	0	0	0	0	0	0	0
一時繰替貸残高 D	0	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越残高 E	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金残高 A+B+C+D+E=F	794,994,074	624,371,950	3,198,692,411	2,721,237,893	2,510,850,229	1,775,055,978	736,249,735
前年度又は 翌年度資金残高 G	0	0	0	0	0	0	0
資金残高 F+G=I	794,994,074	624,371,950	3,198,692,411	2,721,237,893	2,510,850,229	1,775,055,978	736,249,735

第2表

平成26年度 各会計収支実績及び資金運用状況表（平成26年11月～平成27年5月）

（単位：円）

11月 地方交付税交付	12月	平成27年1月	2月	3月	4月	5月	合 計
2,573,244,024	1,144,816,942	1,297,215,241	941,045,662	4,191,317,796	1,501,395,565	4,188,898,793	29,151,674,768
1,781,112,292	609,852,154	703,591,389	327,832,896	2,704,165,866	851,675,375	1,714,022,167	18,194,967,954
792,131,732	534,964,788	593,623,852	613,212,766	1,487,151,930	649,720,190	2,474,876,626	10,956,706,814
1,432,546,947	2,091,479,218	1,602,365,616	1,733,613,571	3,964,577,049	2,029,710,508	2,224,571,665	27,656,355,584
726,512,103	1,253,958,450	752,285,042	1,027,435,194	2,426,416,145	1,184,093,210	2,131,737,120	16,853,080,399
706,034,844	837,520,768	850,080,574	706,178,377	1,538,160,904	845,617,298	92,834,545	10,803,275,185
1,140,697,077	△ 946,662,276	△ 305,150,375	△ 792,567,909	226,740,747	△ 528,314,943	1,964,327,128	1,495,319,184
1,876,946,812	930,284,536	625,134,161	△ 167,433,748	59,306,999	△ 469,007,944	1,495,319,184	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	1,000,000,000	1,000,000,000	3,160,000,000	3,160,000,000	0	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	
1,876,946,812	930,284,536	1,625,134,161	832,566,252	3,219,306,999	2,690,992,056	1,495,319,184	
0	0	0	0	0	0	0	
1,876,946,812	930,284,536	1,625,134,161	832,566,252	3,219,306,999	2,690,992,056	1,495,319,184	

2 一般会計

(1) 概要

① 決算収支

一般会計の決算状況は、

予算現額	22,831,932,034円
歳入決算額	18,194,967,954円（予算現額に対する割合 79.7%）
歳出決算額	16,853,080,399円（予算現額に対する割合 73.8%）
歳入歳出差引額	1,341,887,555円

であり、この形式収支の金額から翌年度へ繰越すべき財源592,788,027円を差し引いた実質収支額は、749,099,528円の黒字となった。

これを繰越金として翌年度に繰り越した。

② 予算執行状況

一般会計歳入総額は18,194,967,954円で、予算現額22,831,932,034円に対する比率は、79.7%となっている。これを前年度の歳入総額18,935,750,602円と比べると、740,782,648円（4.0%）の減少となっている。

不納欠損額は17,030,511円で、前年度の26,713,274円と比べると36.2%の減少となっている。収入未済額は386,540,474円で、前年度の365,739,390円と比べると5.6%の増加となった。収入未済額に占める市税の割合は、251,858,431円で65.2%である。

一方、歳出総額は16,853,080,399円で、前年度の歳出総額17,909,324,042円と比べると1,056,243,643円（5.9%）の減少となっている。予算現額22,831,932,034円に対する執行率は73.8%となっており、不用額は2,211,863,908円である。不用額の主なものは、教育費の1,373,512,578円、農林水産業費の368,910,414円などである。

③ 一般会計の決算状況を前年度（平成25年度）と比べると、次表のとおりである。

一般会計決算状況

（単位：円、%）

区分 / 年度	平成26年度	平成25年度	対前年度増減額
A 予算現額	22,831,932,034	20,725,545,283	2,106,386,751
B 歳入決算額	18,194,967,954	18,935,750,602	△ 740,782,648
C 歳出決算額	16,853,080,399	17,909,324,042	△ 1,056,243,643
D 歳入歳出差引額（B－C）	1,341,887,555	1,026,426,560	315,460,995
E 翌年度へ繰越すべき財源	592,788,027	386,278,034	206,509,993
F 実質収支額（D－E）	749,099,528	640,148,526	108,951,002
G 前年度実質収支額	640,148,526	888,107,295	△ 247,958,769
H 単年度収支額	108,951,002	△ 247,958,769	356,909,771
予算 歳入（B/A）	79.7	91.4	
執行率 歳出（C/A）	73.8	86.4	

第3表

一般会計款別歳入状況表

(単位:円, %)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対予算現額		対調定 収入率	収入済 額の構 成比
							調定率	収入率		
1. 市税	3,846,406,000	4,203,358,055	3,934,469,113	17,030,511	251,858,431	88,063,113	109.3	102.3	93.6	21.6
2. 地方譲与税	125,000,000	126,478,000	126,478,000	0	0	1,478,000	101.2	101.2	100.0	0.7
3. 利子割交付金	6,700,000	7,342,000	7,342,000	0	0	642,000	109.6	109.6	100.0	0.0
4. 配当割交付金	25,000,000	27,267,000	27,267,000	0	0	2,267,000	109.1	109.1	100.0	0.1
5. 株式等譲渡 所得割交付金	15,800,000	15,947,000	15,947,000	0	0	147,000	100.9	100.9	100.0	0.1
6. 地方消費税 交付金	380,000,000	386,150,000	386,150,000	0	0	6,150,000	101.6	101.6	100.0	2.1
7. 自動車取得税 交付金	19,000,000	19,821,000	19,821,000	0	0	821,000	104.3	104.3	100.0	0.1
8. 地方特例 交付金	15,300,000	15,300,000	15,300,000	0	0	0	100.0	100.0	100.0	0.1
9. 地方交付税	6,162,573,000	6,445,133,000	6,445,133,000	0	0	282,560,000	104.6	104.6	100.0	35.4
10. 交通安全対策 特別交付金	4,700,000	4,299,000	4,299,000	0	0	△ 401,000	91.5	91.5	100.0	0.0
11. 分担金及び 負担金	573,921,000	628,493,996	575,369,028	0	53,124,968	1,448,028	109.5	100.3	91.5	3.2
12. 使用料及び 手数料	357,219,000	434,734,803	353,177,728	0	81,557,075	△ 4,041,272	121.7	98.9	81.2	1.9
13. 国庫支出金	3,122,098,000	2,159,930,192	2,159,930,192	0	0	△ 962,167,808	69.2	69.2	100.0	11.9
14. 県支出金	3,346,110,000	1,280,049,232	1,280,049,232	0	0	△ 2,066,060,768	38.3	38.3	100.0	7.0
15. 財産収入	38,841,000	39,699,257	39,699,257	0	0	858,257	102.2	102.2	100.0	0.2
16. 寄付金	9,692,000	9,702,901	9,702,901	0	0	10,901	100.1	100.1	100.0	0.1
17. 繰入金	323,001,000	52,685,000	52,685,000	0	0	△ 270,316,000	16.3	16.3	100.0	0.3
18. 繰越金	1,026,426,034	1,026,426,560	1,026,426,560	0	0	526	100.0	100.0	100.0	5.6
19. 諸収入	314,245,000	294,521,943	294,521,943	0	0	△ 19,723,057	93.7	93.7	100.0	1.6
20. 市債	3,119,900,000	1,421,200,000	1,421,200,000	0	0	△ 1,698,700,000	45.6	45.6	100.0	7.8
歳入合計	22,831,932,034	18,598,538,939	18,194,967,954	17,030,511	386,540,474	△ 4,636,964,080	81.5	79.7	97.8	100.0

第4表

一般会計歳入決算額比較表

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	平成26年度	構成比	対前年度比較 増減率	平成25年度	構成比
1. 市税	3,934,469,113	21.6	0.2	3,926,851,516	20.7
2. 地方譲与税	126,478,000	0.7	△ 4.9	132,973,000	0.7
3. 利子割交付金	7,342,000	0.0	△ 6.5	7,849,000	0.0
4. 配当割交付金	27,267,000	0.1	87.0	14,580,000	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	15,947,000	0.1	△ 29.7	22,684,000	0.1
6. 地方消費税交付金	386,150,000	2.1	24.4	310,532,000	1.6
7. 自動車取得税交付金	19,821,000	0.1	△ 51.2	40,599,000	0.2
8. 地方特例交付金	15,300,000	0.1	△ 1.6	15,541,000	0.1
9. 地方交付税	6,445,133,000	35.4	△ 2.7	6,621,413,000	35.0
10. 交通安全対策特別交付金	4,299,000	0.0	△ 15.2	5,071,000	0.0
11. 分担金及び負担金	575,369,028	3.2	△ 3.2	594,240,437	3.1
12. 使用料及び手数料	353,177,728	1.9	△ 2.3	361,387,771	1.9
13. 国庫支出金	2,159,930,192	11.9	△ 20.5	2,717,319,981	14.4
14. 県支出金	1,280,049,232	7.0	36.9	934,853,932	4.9
15. 財産収入	39,699,257	0.2	38.2	28,717,680	0.2
16. 寄付金	9,702,901	0.1	17.1	8,284,297	0.0
17. 繰入金	52,685,000	0.3	1.9	51,693,000	0.3
18. 繰越金	1,026,426,560	5.6	5.6	971,926,791	5.1
19. 諸収入	294,521,943	1.6	10.2	267,333,197	1.4
20. 市債	1,421,200,000	7.8	△ 25.3	1,901,900,000	10.0
歳入合計	18,194,967,954	100.0	△ 3.9	18,935,750,602	100.0

第5表

一般会計款別歳出状況表

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 の構成比	執行率
1. 議会費	180,135,000	179,543,697	0	591,303	1.1	99.7
2. 総務費	1,945,549,681	1,661,407,017	86,984,800	197,157,864	9.9	85.4
3. 民生費	5,508,922,571	5,356,939,698	66,569,800	85,413,073	31.8	97.2
4. 衛生費	1,633,094,819	1,530,566,161	70,720,644	31,808,014	9.1	93.7
5. 労働費	42,583,000	42,442,119	0	140,881	0.3	99.7
6. 農林水産業費	3,172,936,505	916,923,435	1,887,102,656	368,910,414	5.4	28.9
7. 商工費	451,276,000	364,599,757	77,883,000	8,793,243	2.2	80.8
8. 土木費	3,496,417,122	2,089,311,447	1,276,911,085	130,194,590	12.4	59.8
9. 消防費	670,584,000	664,720,252	991,742	4,872,006	3.9	99.1
10. 教育費	3,334,049,788	1,660,713,210	299,824,000	1,373,512,578	9.9	49.8
11. 災害復旧費	2,340,000	877,200	0	1,462,800	0.0	37.5
12. 公債費	2,383,778,000	2,383,759,257	0	18,743	14.1	99.9
13. 諸支出金	1,277,149	1,277,149	0	0	0.0	100.0
14. 予備費	8,988,399	0	0	8,988,399	0.0	0.0
歳出合計	22,831,932,034	16,853,080,399	3,766,987,727	2,211,863,908	100.0	73.8

第6表

一般会計歳出決算額比較表

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	平成26年度	構成比	対前年度比較 増減率	平成25年度	構成比
1. 議会費	179,543,697	1.1	6.4	168,777,746	0.9
2. 総務費	1,661,407,017	9.9	△ 12.8	1,904,724,312	10.6
3. 民生費	5,356,939,698	31.8	6.4	5,035,741,532	28.1
4. 衛生費	1,530,566,161	9.1	0.1	1,528,980,037	8.5
5. 労働費	42,442,119	0.3	7.0	39,680,567	0.2
6. 農林水産業費	916,923,435	5.4	12.7	813,402,449	4.5
7. 商工費	364,599,757	2.2	△ 1.0	368,104,009	2.1
8. 土木費	2,089,311,447	12.4	4.4	2,001,841,570	11.2
9. 消防費	664,720,252	3.9	△ 13.9	771,858,906	4.3
10. 教育費	1,660,713,210	9.9	△ 30.6	2,393,437,752	13.4
11. 災害復旧費	877,200	0.0	125.3	389,300	0.0
12. 公債費	2,383,759,257	14.1	0.1	2,381,275,159	13.3
13. 諸支出金	1,277,149	0.0	△ 99.7	501,110,703	2.8
14. 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	16,853,080,399	100.0	△ 5.9	17,909,324,042	100.0

(2) 歳 入

歳入決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 市税

調定額4,203,358,055円に対して、収入済額は3,934,469,113円であり、調定額に対する収入率は93.6%であった。市税収入額が歳入総額に占める割合は、21.6%であった。

市税収入額の内訳は、個人市民税1,507,620,828円、法人市民税165,372,600円、固定資産税1,703,274,023円、都市計画税214,259,329円などである。

不納欠損額は17,030,511円で、前年度に比べると8,595,160円減少している。

なお、税目別の不納欠損状況は、次表のとおりである。

税目別不納欠損状況

(単位：円)

科目(項) \ 年度	平成26年度	平成25年度
市 民 税	5,990,876	11,717,167
固 定 資 産 税	8,763,621	11,463,328
都 市 計 画 税	1,363,922	1,538,076
軽 自 動 車 税	912,092	907,100
合 計	17,030,511	25,625,671

第2款 地方譲与税

予算現額125,000,000円に対し、収入済額は126,478,000円で、前年度と比べると6,495,000円(4.9%)の増となっている。

第3款 利子割交付金

予算現額6,700,000円に対し、収入済額は7,342,000円で、前年度と比べると507,000円(6.5%)の増となっている。

第4款 配当割交付金

予算現額25,000,000円に対し、収入済額は27,267,000円で、前年度と比べると12,687,000円(87.0%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額15,800,000円に対し、収入済額は15,947,000円で、前年度と比べると6,737,000円(29.7%)の増となっている。

第6款 地方消費税交付金

予算現額380,000,000円に対し、収入済額は386,150,000円で、前年度と比べると75,618,000円(24.4%)の増となっている。

第7款 自動車取得税交付金

予算現額19,000,000円に対し、収入済額は19,821,000円で、前年度と比べると20,778,000円（51.2%）の減となっている。

第8款 地方特例交付金

予算現額15,300,000円に対し、収入済額は15,300,000円で、前年度と比べると241,000円（1.6%）の減となっている。

第9款 地方交付税

予算現額6,162,573,000円に対し、収入済額は6,445,133,000円で、前年度と比べると176,280,000円（2.7%）の減となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

予算現額4,700,000円に対し、収入済額は4,299,000円で、前年度と比べると772,000円（15.2%）の減となっている。

第11款 分担金及び負担金

予算現額573,921,000円に対し、収入済額は575,369,028円で、前年度と比べると18,871,409円（3.2%）の減となっている。

負担金の主なものは、保育所保護者負担金・晴風園措置費市町村負担金などの民生費負担金358,723,830円、学校給食費負担金などの教育費負担金180,515,153円、畑かん賦課金などの農林水産業費負担金26,785,125円などである。

なお、収入未済額は53,124,968円となっており、主なものは児童福祉費負担金、農業費負担金などである。

第12款 使用料及び手数料

予算現額357,219,000円に対し、収入済額は353,177,728円で、前年度と比べると8,210,043円（2.3%）の減となっている。内訳は、使用料251,602,038円、手数料101,575,690円となっている。

なお、収入未済額81,557,075円の主なものは、市営住宅使用料である。

第13款 国庫支出金

予算現額3,122,098,000円に対し、収入済額は2,159,930,192円で、前年度と比べると557,389,789円（20.5%）の減となっている。内訳は、国庫負担金1,170,769,046円、国庫補助金956,606,365円、国庫委託金32,554,781円である。

第14款 県支出金

予算現額3,346,110,000円に対し、収入済額は1,280,049,232円で、前年度と比べると345,195,300円（36.9%）の増となっている。内訳は、県負担金480,150,733円、県補助金709,478,158円、県委託金90,420,341円である。

第15款 財産収入

予算現額38,841,000円に対し、収入済額は39,699,257円で、前年度と比べると10,981,577円（38.2%）の増となっている。内訳は、財産運用収入9,559,065円、財産売却収入30,140,192円である。

第16款 寄付金

予算現額9,692,000円に対し、収入済額は9,702,901円で、前年度と比べると1,418,604円（17.1%）の増となっている。

第17款 繰入金

予算現額323,001,000円に対し、収入済額は52,685,000円となっており、主なものは基金繰入金51,640,000円で、前年度と比べると992,000円（1.9%）の増となっている。

第18款 繰越金

予算現額1,026,426,034円に対し、収入済額は1,026,426,560円で、前年度と比べると54,499,769円（5.6%）の増となっている。

第19款 諸収入

予算現額314,245,000円に対し、収入済額は294,521,943円で、前年度と比べると27,188,746円（10.2%）の増となっている。内訳の主なものは、貸付金元利収入145,054,845円、雑入127,058,764円である。

第20款 市債

予算現額3,119,900,000円に対し、収入済額は1,421,200,000円で、前年度と比べると480,700,000円（25.3%）の減となっている。内訳の主なものは、合併特例債507,700,000円、歳入補てん債689,600,000円、過疎対策事業債147,700,000円、土木債36,400,000円、農林水産業債22,200,000円となっている。

市債が歳入総額に占める比率は7.8%となっている。

(3) 歳 出

歳出決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額180,135,000円に対し、支出済額は179,543,697円で、執行率は99.7%であった。不用額は591,303円である。

支出の主なものは人件費で、支出済額の94.3%である。

第2款 総務費

総務費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 総務管理費	1,547,021,681	1,277,761,618	82.6	86,984,800	182,275,263
2. 徴税费	238,937,000	228,422,806	95.6	0	10,514,194
3. 戸籍住民基本台帳費	86,981,000	86,842,835	99.8	0	138,165
4. 選挙費	57,114,000	53,418,179	93.5	0	3,695,821
5. 統計調査費	8,172,000	7,768,674	95.1	0	403,326
6. 監査委員費	7,324,000	7,192,905	98.2	0	131,095
合 計	1,945,549,681	1,661,407,017	85.4	86,984,800	197,157,864

予算現額1,945,549,681円に対し、支出済額は1,661,407,017円で、執行率は85.4%であった。不用額は197,157,864円である。

第3款 民生費

民生費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 社会福祉費	3,062,213,800	2,955,714,572	96.5	42,246,000	64,253,228
2. 児童福祉費	1,897,158,000	1,852,675,648	97.7	24,323,800	20,158,552
3. 生活保護費	523,192,771	522,373,093	99.8	0	819,678
4. 国民年金事務取扱費	26,248,000	26,176,385	99.7	0	71,615
5. 災害救助費	110,000	0	0.0	0	110,000
合 計	5,508,922,571	5,356,939,698	97.2	66,569,800	85,413,073

予算現額5,508,922,571円に対し、支出済額は5,356,939,698円で、執行率は97.2%であった。不用額は85,413,073円である。

第4款 衛生費

衛生費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 保健衛生費	969,016,712	885,501,119	91.4	65,759,602	17,755,991
2. 清掃費	664,078,107	645,065,042	97.1	4,961,042	14,052,023
合 計	1,633,094,819	1,530,566,161	93.7	70,720,644	31,808,014

予算現額1,633,094,819円に対し、支出済額は1,530,566,161円で、執行率は93.7%であった。不用額は31,808,014円である。

第5款 労働費

予算現額42,583,000円に対し、支出済額は42,442,119円で、執行率は99.7%であった。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 農業費	3,056,460,400	818,772,292	26.8	1,871,899,656	365,788,452
2. 林業費	69,737,105	52,100,089	74.7	15,203,000	2,434,016
3. 市有林管理費	13,576,000	13,044,241	96.1	0	531,759
4. 国土調査費	33,163,000	33,006,813	99.5	0	156,187
合 計	3,172,936,505	916,923,435	28.9	1,887,102,656	368,910,414

予算現額3,172,936,505円に対し、支出済額は916,923,435円で、執行率は28.9%であった。不用額は368,910,414円である。農業費の翌年度繰越金は、主に農業振興費であり、林業費の翌年度繰越金は、林業振興費である。

第7款 商工費

予算現額451,276,000円に対し、支出済額は364,599,757円で、執行率は80.8%であった。

第8款 土木費

土木費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 土木管理費	169,544,000	167,600,890	98.9	0	1,943,110
2. 道路橋梁費	1,168,599,122	714,218,682	61.1	358,645,885	95,734,555
3. 河川費	9,948,000	8,906,144	89.5	0	1,041,856
4. 都市計画費	2,056,322,000	1,122,381,682	54.6	911,265,200	22,675,118
5. 住宅費	92,004,000	76,204,049	82.8	7,000,000	8,799,951
合 計	3,496,417,122	2,089,311,447	59.8	1,276,911,085	130,194,590

予算現額3,496,417,122円に対し、支出済額は2,089,311,447円で、執行率は59.8%であった。不用額は130,194,590円である。

第9款 消防費

予算現額670,584,000円に対し、支出済額は664,720,252円で、執行率は99.1%であった。翌年度繰越金は災害対策費の991,742円である。不用額は4,872,006円である。

第10款 教育費

教育費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 教育総務費	163,741,000	160,688,664	98.1	0	3,052,336
2. 小学校費	529,129,000	522,501,979	98.7	0	6,627,021
3. 中学校費	540,017,000	273,377,881	50.6	261,540,000	5,099,119
4. 幼稚園費	69,392,000	56,224,411	81.0	12,420,000	747,589
5. 社会教育費	1,823,065,788	445,634,465	24.4	25,864,000	1,351,567,323
6. 保健体育費	208,705,000	202,285,810	96.9	0	6,419,190
合 計	3,334,049,788	1,660,713,210	49.8	299,824,000	1,373,512,578

予算現額3,334,049,788円に対し、支出済額は1,660,713,210円で、執行率は49.8%であった。不用額は1,373,512,578円である。翌年度繰越金の主なものは中学校費の中学校施設整備費と社会教育費の市民会館・図書館大規模改修事業費である。

第11款 災害復旧費

災害復旧費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 農林施設災害復旧費	800,000	377,200	47.2	0	528,550
2. 公共土木施設災害復旧費	1,540,000	500,000	32.5	0	1,289,300
合 計	2,340,000	877,200	37.5	0	1,462,800

予算現額2,340,000円に対し、支出済額は877,200円で、執行率は37.5%であった。不要額は1,462,800円である。

第12款 公債費

予算現額2,383,778,000円に対し、支出済額は2,383,759,257円で、執行率は概ね100%であった。不用額は18,743円である。

第13款 諸支出金

諸支出金の項は、基金費だけである。予算現額1,277,149円に対し、支出済額は1,277,149円で、執行率は100%であった。

第14款 予備費

予備費の執行については緊急的なものの充用はあるが、予算現額8,988,399円は未執行であった。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

平成26年度の決算状況は、予算現額4,753,224,000円に対し、決算額は収入済額4,741,660,852円（前年度対比1.0%の増）、支出済額4,621,877,571円（前年度対比0.9%の増）となり、歳入歳出差引額は119,783,281円であった。

歳入

(単位：円，%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予算現額	4,753,224,000	4,728,720,000	24,504,000	100.5
調定額	5,011,122,321	4,959,239,740	51,882,581	101.0
収入済額	4,741,660,852	4,693,635,878	48,024,974	101.0
不納欠損額	17,830,603	24,370,011	△ 6,539,408	73.2
収入未済額	251,630,866	241,233,851	10,397,015	104.3

歳入決算額は、4,741,660,852円で前年度に比べ48,024,974円の増であり、調定額5,011,122,321円に対する収入率は94.6%となっている。

歳入の内、国民健康保険税（次頁表参照）を見ると、平成26年度は収入率81.7%となっている。収入率は、平成25年度と比較すると0.7%の減、不納欠損額は17,830,603円で、平成25年度と比較すると6,539,408円減少している。

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対予算現額		対調定 収入率	収入済 額の構 成比
							調定率	収入率		
1.国民健康保 険税	1,202,016,000	1,472,638,351	1,203,176,882	17,830,603	251,630,866	1,160,882	122.5	100.1	81.7	25.4
2.使用料及び 手数料	401,000	623,700	623,700	0	0	222,700	155.5	155.5	100.0	0.0
3.国庫支出金	1,027,052,000	1,036,827,259	1,036,827,259	0	0	9,775,259	101.0	101.0	100.0	21.9
4.療養給付費 等交付金	246,812,000	248,857,734	248,857,734	0	0	2,045,734	100.8	100.8	100.0	5.2
5.前期高齢者 交付金	1,020,405,000	1,020,405,869	1,020,405,869	0	0	869	100.0	100.0	100.0	21.5
6.県支出金	235,451,000	218,913,028	218,913,028	0	0	△ 16,537,972	93.0	93.0	100.0	4.6
7.共同事業交 付金	519,968,000	519,969,001	519,969,001	0	0	1,001	100.0	100.0	100.0	11.0
8.財産収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0	-	0.0
9.繰入金	378,594,000	367,256,737	367,256,737	0	0	△ 11,337,263	97.0	97.0	100.0	7.7
10.繰越金	115,074,000	115,074,362	115,074,362	0	0	362	100.0	100.0	0.0	2.4
11.諸収入	7,450,000	10,556,280	10,556,280	0	0	3,106,280	141.7	141.7	100.0	0.2
歳入合計	4,753,224,000	5,011,122,321	4,741,660,852	17,830,603	251,630,866	△ 11,563,148	105.4	99.8	94.6	100.0

歳入の主なものは、国民健康保険税1,203,176,882円(構成比25.4%)、国庫支出金1,036,827,259円(構成比21.9%)、前期高齢者交付金1,020,405,869円(構成比21.5%)、共同事業交付金519,969,001円(構成比11.0%)である。これを前年度と比較すると、国民健康保険税は39,997,507円(3.2%)、療養給付費等交付金は49,268,286円(16.5%)の減少となっている。また、国庫支出金は9,470,178円(0.9%)、前期高齢者交付金は59,361,042円(6.2%)の増加となっている。

歳 出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成25年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	75,393,000	72,639,060	1.6	0	2,753,940	96.3	63,206,853	9,432,207	114.9
2. 保険給付費	3,167,950,000	3,064,590,996	66.3	0	103,359,004	96.7	3,036,829,651	27,761,345	100.9
3. 後期高齢者支援 金等	581,682,000	581,674,789	12.6	0	7,211	100.0	577,607,854	4,066,935	100.7
4. 前期高齢者納付 金等	458,000	450,415	0.0	0	7,585	98.3	570,466	△ 120,051	79.0
5. 老人保健拠出金	26,000	23,942	0.0	0	2,058	92.1	25,653	△ 1,711	93.3
6. 介護納付金	266,935,000	266,934,254	5.8	0	746	100.0	265,576,716	1,357,538	100.5
7. 共同事業拠出金	462,654,000	462,651,783	10.0	0	2,217	100.0	480,075,402	△ 17,423,619	96.4
8. 保健事業費	69,438,000	54,189,378	1.2	0	15,248,622	78.0	46,677,851	7,511,527	116.1
9. 基金積立金	63,192,000	63,192,000	1.4	0	0	100.0	0	63,192,000	—
10. 公債費	18,598,000	18,596,333	0.4	0	1,667	100.0	18,596,333	0	100.0
11. 諸支出金	37,898,000	36,934,621	0.8	0	963,379	97.5	89,394,737	△ 52,460,116	41.3
12. 予備費	9,000,000	0	0.0	0	9,000,000	0.0	0	0	0.0
歳出合計	4,753,224,000	4,621,877,571	100.0	0	131,346,429	97.2	4,578,561,516	43,316,055	100.9

歳出は、予算現額4,753,224,000円に対し、歳出決算額は4,621,877,571円で、執行率は97.2%であった。これを前年度決算額と比べると43,316,055円(0.9%)の増加となっている。

保険給付費は3,064,590,996円(構成比66.3%)で前年度と比べると27,761,345円(0.9%)の増加、後期高齢者支援金等は581,674,789円(構成比12.6%)で前年度と比べると4,066,935円(0.7%)の増加、共同事業拠出金は462,651,783円(構成比10.0%)で前年度と比べると17,423,619円(3.6%)の減少、介護納付金は266,934,254円(構成比5.8%)で前年度と比べると1,357,538円(0.5%)の増加となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

当会計は、平成20年度に新たに設けられた特別会計である。

平成26年度の決算状況は、予算現額380,654,000円に対し、決算額は収入済額が375,607,371円、支出済額が374,779,061円となり、歳入歳出差引額は828,310円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額の 構成比	対予算現 額調定率	平成25年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 後期高齢者 医療保険料	271,609,000	271,812,730	268,326,030	223,410	3,263,290	71.4	100.1	268,122,580	203,450	100.1
2. 使用料及び 手数料	58,000	68,900	68,900	0	0	0.0	118.8	73,800	△ 4,900	93.4
3. 繰入金	103,318,000	101,505,751	101,505,751	0	0	27.0	98.2	98,942,452	2,563,299	102.6
4. 繰越金	1,166,000	1,166,210	1,166,210	0	0	0.3	100.0	47,580	1,118,630	2,451.1
5. 諸収入	4,503,000	4,540,480	4,540,480	0	0	1.2	100.8	2,875,660	1,664,820	157.9
歳入合計	380,654,000	379,094,071	375,607,371	223,410	3,263,290	100.0	99.6	370,062,072	5,545,299	101.5

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が268,326,030円(構成比71.4%)で前年度に比べ203,450円(0.1%)の増加、繰入金が101,505,751円(構成比27.0%)で前年度に比べ2,563,299円(2.6%)の増加であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成25年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	9,687,000	8,698,977	2.3	0	988,023	89.8	10,553,543	△ 1,854,566	82.4
2. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	367,928,000	363,814,304	97.1	0	4,113,696	98.9	357,389,259	6,425,045	101.8
3. 諸支出金	2,939,000	2,265,780	0.6	0	673,220	77.1	953,060	1,312,720	237.7
4. 予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	0.0	0	0	—
歳出合計	380,654,000	374,779,061	100.0	0	5,874,939	98.5	368,895,862	5,883,199	101.6

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が363,814,304円(構成比97.1%)で前年度に比べ6,425,045円(1.8%)の増加、総務費が8,698,977円(構成比2.3%)で前年度に比べ1,854,566円(17.6%)の減少であった。

(3) 交通・火災災害共済事業特別会計

平成26年度の決算状況は、予算現額18,188,000円に対し、決算額は収入済額が13,038,991円（前年度に比べ170,858円、1.3%の減）、支出済額が8,851,623円（前年度に比べ999,188円、10.1%の減）となり、歳入歳出差引額は4,187,368円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	の収 構入 成済 比額	額対 調予 定算 率現	平成25年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 共済会費収入	13,362,000	13,032,000	13,032,000	0	0	99.9	97.5	13,199,000	△ 167,000	98.7
2. 繰入金	4,796,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	-
3. 諸収入	30,000	6,991	6,991	0	0	0.1	23.3	10,849	△ 3,858	64.4
歳入合計	18,188,000	13,038,991	13,038,991	0	0	100.0	71.7	13,209,849	△ 170,858	98.7

歳入は、共済会費収入が13,032,000円（構成比99.9%）で、前年度に比べ167,000円（1.3%）の減少、諸収入が6,991円（構成比0.1%）で、前年度に比べ3,858円（35.6%）の減少であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成25年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 共済事業費	17,958,000	8,844,632	99.9	0	9,113,368	49.3	9,839,962	△ 995,330	89.9
2. 基金積立金	30,000	6,991	0.1	0	23,009	23.3	10,849	△ 3,858	64.4
3. 予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	0.0	0	0	-
歳出合計	18,188,000	8,851,623	100.0	0	9,336,377	48.7	9,850,811	△ 999,188	89.9

歳出は、共済事業費が8,844,632円（構成比99.9%）で、前年度に比べ995,330円（10.1%）の減少、基金積立金が6,991円（構成比0.1%）で、前年度に比べ3,858円（35.6%）の減少であった。

平成26年度の交通・火災災害共済事業の加入者数は26,064人、加入率は70.49%であった。

災害見舞金の支給状況は、次表のとおりである。

交通災害見舞金支給状況

等 級	件 数	金 額
1 等級（死亡）	2	2,000,000 円
2 等級（治療240日以上）	0	0 円
3 等級（治療180日以上）	2	328,000 円
4 等級（治療120日以上）	6	606,000 円
5 等級（治療90日以上）	11	836,000 円
6 等級（治療60日以上）	25	1,275,000 円
7 等級（治療30日未満）	18	702,000 円
8 等級（治療15日未満）	19	494,000 円
9 等級（治療15日未満）	51	1,020,000 円
特別見舞金（後遺障害）	0	0 円
合 計	134	7,261,000 円

火災災害見舞金支給状況

等 級	件 数	金 額
1 等級（全 焼）200,000円＋会員一人当たり10,000円	2	430,000 円
2 等級（半 焼）100,000円＋会員一人当たり 7,000円	1	114,000 円
3 等級（部分焼） 70,000円＋会員一人当たり 5,000円	0	0 円
特別見舞金 死亡者が出た場合、その世帯に300,000円	0	0 円
合 計	3	544,000 円

(4) 下水道事業特別会計

平成26年度の決算状況は、予算現額1,537,804,000円に対し、決算額は収入済額1,514,762,599円（前年度に比べ146,988,320円・10.7%の増）、支出済額1,499,041,999円（前年度に比べ155,067,720円・11.5%の増）となり、歳入歳出差引額（翌年度繰越金）は、15,720,600円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入未済額	収入済 額の構 成比	対予算 現額調 定率	平成25年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 分担金及び負担金	28,106,000	40,571,040	28,853,126	0	11,717,914	1.9	144.4	29,033,300	△ 180,174	99.4
2. 使用料及び手数料	256,517,000	263,652,503	259,520,596	106,736	4,025,171	17.1	102.8	253,625,495	5,895,101	102.3
3. 繰入金	754,112,000	744,801,477	744,801,477	0	0	49.2	98.8	709,436,734	35,364,743	105.0
4. 繰越金	26,301,000	26,300,000	26,300,000	0	0	1.7	100.0	11,300,000	15,000,000	232.7
5. 諸収入	502,000	221,400	221,400	0	0	0.0	44.1	78,750	142,650	281.1
6. 市債	472,266,000	455,066,000	455,066,000	0	0	30.0	96.4	364,300,000	90,766,000	124.9
歳入合計	1,537,804,000	1,530,612,420	1,514,762,599	106,736	15,743,085	100.0	99.5	1,367,774,279	146,988,320	110.7

歳入は、繰入金が744,801,477円（構成比49.2%）で前年度に比べ35,364,743円（5.0%）の増加、市債が455,066,000円（構成比30.0%）で前年度に比べ90,766,000円（24.9%）の増加、使用料及び手数料が259,520,596円（構成比17.1%）で前年度に比べ5,895,101円（2.3%）の増加、諸収入が221,400円（構成比0.0%）で前年度に比べ142,650円（181.1%）の増加、分担金及び負担金が28,853,126円（構成比1.9%）で前年度に比べ180,174円（0.6%）の減少であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成25年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	247,648,000	237,526,648	15.8	6,326,000	3,795,352	95.9	186,388,977	51,137,671	127.4
2. 事業費	502,598,000	474,864,640	31.7	19,072,600	8,660,760	94.5	411,601,140	63,263,500	115.4
3. 公債費	787,258,000	786,650,711	52.5	0	607,289	99.9	745,984,162	40,666,549	105.5
4. 予備費	300,000	0	0.0	0	300,000	0.0	0	0	—
歳出合計	1,537,804,000	1,499,041,999	100.0	25,398,600	13,363,401	97.5	1,343,974,279	155,067,720	111.5

歳出では、下水道の整備に伴う事業費が474,864,640円で、歳出の31.7%を占めている。この額は、前年度と比較すると63,263,500円（15.4%）の増加となっている。

また、市債の償還金である公債費が786,650,711円で、歳出の52.5%を占めている。この額は前年度と比較すると40,666,549円（5.5%）の増加となっている。

これ以外の歳出は、総務費の237,526,648円（構成比15.8%）である。

(5) 浄化槽事業特別会計

平成26年度の決算状況は、予算現額86,866,000円に対し、決算額は収入済額84,590,097円（前年度に比べ3,134,577円・3.8%の増）、支出済額84,590,097円（前年度に比べ3,134,577円・3.8%の増）となり、歳入歳出差引額は0円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	の収 構入 成済 比額	額対 調予 定算 率現	平成25年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 分担金及び負担金	870,000	827,000	615,000	0	212,000	0.7	95.1	933,700	△ 318,700	65.9
2. 使用料及び手数料	25,563,000	26,948,465	25,917,294	40,500	990,671	30.6	105.4	24,686,650	1,230,644	105.0
3. 国庫支出金	3,860,000	3,415,000	3,415,000	0	0	4.0	88.5	4,087,000	△ 672,000	83.6
4. 繰入金	49,830,000	48,601,205	48,601,205	0	0	57.5	97.5	43,812,547	4,788,658	110.9
5. 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000,000	△ 1,000,000	—
6. 諸収入	242,000	241,598	241,598	0	0	0.3	99.8	35,623	205,975	678.2
7. 市債	6,500,000	5,800,000	5,800,000	0	0	6.9	89.2	6,900,000	△ 1,100,000	84.1
歳入合計	86,866,000	85,833,268	84,590,097	40,500	1,202,671	100.0	98.8	81,455,520	3,134,577	103.8

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金が48,601,205円（構成比57.5%）で前年度に比べ4,788,658円（10.9%）の増加、使用料及び手数料が25,917,294円（構成比30.6%）で前年度に比べ1,230,644円（5.0%）の増加、市債が5,800,000円（構成比6.9%）で前年度に比べ1,100,000円（15.9%）の減少であった。

なお、分担金及び負担金で212,000円、使用料及び手数料で990,671円が収入未済額となっている。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度繰 越額	不用額	執行率	平成25年度 収入済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	42,259,000	41,690,668	49.3	0	568,332	98.7	37,218,671	4,471,997	112.0
2. 事業費	20,326,000	18,853,531	22.3	0	1,472,469	92.8	20,653,598	△ 1,800,067	91.3
3. 公債費	24,081,000	24,045,898	28.4	0	35,102	99.9	23,583,251	462,647	102.0
4. 予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	0.0	0	0	—
歳出合計	86,866,000	84,590,097	100.0	0	2,275,903	97.4	81,455,520	3,134,577	103.8

歳出は、総務費が41,690,668円（構成比49.3%）で前年度に比べ4,471,997円（12.0%）の増加、浄化槽整備費である事業費が18,853,531円（構成比22.3%）で前年度に比べ1,800,067円（8.7%）の減少、公債費が24,045,898円（構成比28.4%）で前年度に比べ462,647円（2.0%）の増加であった。

(6) 介護保険特別会計

平成26年度の決算状況は、予算現額3,455,472,000円に対し、決算額は収入済額が3,420,797,975円で、前年度に比べ158,020,766円(4.8%)の増加、支出済額は3,407,885,905円で前年度に比べ151,153,110円(4.6%)の増加となり、歳入歳出差引額は12,912,070円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	の収 構入 成済 比額	額対 調予 定算 率現	平成25年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 保険料	575,003,000	603,115,200	575,558,670	14,691,130	12,865,400	16.8	104.9	559,120,570	16,438,100	102.9
2. 分担金及び 負担金	980,000	853,050	686,250	166,800	0	0.0	87.0	750,700	△ 64,450	91.4
3. 使用料及び 手数料	80,000	73,900	73,900	0	0	0.0	92.4	84,000	△ 10,100	88.0
4. 国庫支出金	845,422,000	822,710,477	822,710,477	0	0	24.1	97.3	791,821,650	30,888,827	103.9
5. 支払基金交 付金	945,805,000	929,623,787	929,623,787	0	0	27.2	98.3	893,566,126	36,057,661	104.0
6. 県支出金	477,431,000	476,915,737	476,915,737	0	0	13.9	99.9	454,384,140	22,531,597	105.0
7. 財産収入	54,000	54,562	54,562	0	0	0.0	101.0	37,617	16,945	145.0
8. 繰入金	602,311,000	606,717,608	606,717,608	0	0	17.7	100.7	555,729,522	50,988,086	109.2
9. 繰越金	6,044,000	6,044,414	6,044,414	0	0	0.2	100.0	7,197,917	△ 1,153,503	84.0
10. 諸収入	2,342,000	2,412,570	2,412,570	0	0	0.1	103.0	84,967	2,327,603	2,839.4
歳入合計	3,455,472,000	3,448,521,305	3,420,797,975	14,857,930	12,865,400	100.0	99.8	3,262,777,209	158,020,766	104.8

歳入の主なものは、支払基金交付金が929,623,787円(構成比27.2%)で前年度に比べ36,057,661円(4.0%)の増加、国庫支出金が822,710,477円(構成比24.1%)で30,888,827円(3.9%)の増加、繰入金が606,717,608円(構成比17.7%)で前年度に比べ50,988,086円(9.2%)の増加、繰越金が6,044,414円(構成比0.2%)で前年度に比べ1,153,503円(16.0%)の減少であった。

なお、保険料で14,691,130円が不納欠損額、12,865,400円が収入未済額となっている。

歳 出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度繰 越額	不用額	執行率	平成25年度 支 出 済 額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	142,020,119	137,860,816	4.0	1,728,000	2,431,303	97.1	127,722,512	10,138,304	107.9
2. 保険給付費	3,252,511,000	3,214,517,640	94.3	0	37,993,360	98.8	3,067,621,535	146,896,105	104.8
3. 地域支援事業費	56,320,000	51,436,986	1.5	0	4,883,014	91.3	50,429,470	1,007,516	102.0
4. 基金積立金	55,000	54,562	0.0	0	438	99.2	37,617	16,945	145.0
5. 諸支出金	4,514,000	4,015,901	0.1	0	498,099	89.0	10,921,661	△ 6,905,760	36.8
6. 予備費	51,881	0	0.0	0	51,881	0.0	0	0	-
歳出合計	3,455,472,000	3,407,885,905	100.0	1,728,000	45,858,095	98.6	3,256,732,795	151,153,110	104.6

歳出の主なものは、保険給付費が3,214,517,640円（構成比94.3%）で前年度に比べ146,896,105円（4.8%）の増加、総務費が137,860,816円（構成比4.0%）で前年度に比べ10,138,304円（7.9%）の増加、基金積立金が54,562円（構成比0.0%）で前年度に比べ16,945円（45.0%）の増加、諸支出金が4,015,901円（構成比0.1%）で前年度に比べ6,905,760円（63.2%）の減少であった。

(7) 居宅介護予防支援事業特別会計

平成26年度の決算状況は、予算現額22,624,000円に対し、決算額は収入済額、支出済額ともに21,632,505円で、歳入歳出差引額は0円であった。収入済額、支出済額ともに前年度に比べ2,288,931円(11.8%)の増加となった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入済額 の構成比	対予算現 額調定率	平成25年度 収入済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. サービス収入	13,463,000	12,021,700	12,021,700	0	55.6	89.3	11,361,560	660,140	105.8
2. 繰入金	9,161,000	9,610,805	9,610,805	0	44.4	104.9	7,982,014	1,628,791	120.4
歳入合計	22,624,000	21,632,505	21,632,505	0	100.0	95.6	19,343,574	2,288,931	111.8

歳入は、サービス収入が12,021,700円(構成比55.6%)で前年度に比べ660,140円(5.8%)の増加、一般会計からの繰入金が9,610,805円(構成比44.4%)で前年度に比べ1,628,791円(20.4%)の増加であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成25年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	11,314,000	11,040,345	51.0	0	273,655	97.6	10,001,614	1,038,731	110.4
2. 事業費	11,260,000	10,592,160	49.0	0	667,840	94.1	9,341,960	1,250,200	113.4
3. 予備費	50,000	0	0.0	0	50,000	0.0	0	0	—
歳出合計	22,624,000	21,632,505	100.0	0	991,495	95.6	19,343,574	2,288,931	111.8

歳出は、総務費が11,040,345円(構成比51.0%)で前年度に比べ1,038,731円(10.4%)の増加、事業費(居宅介護サービス事業費)が10,592,160円(構成比49.0%)で前年度に比べ1,250,200円(13.4%)の増加であった。

(8) 簡易水道事業特別会計

平成26年度の決算状況は、予算現額698,635,000円に対し、決算額は収入済額が694,173,384円（前年度に比べ6,709,093円、1.0%の減）、支出済額が694,173,384円（前年度に比べ6,709,093円、1.0%の減）となり、歳入歳出差引額は0円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	の収 構入 成済 比額	額対 調予 定算 率現	平成25年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 分担金及び負担金	5,238,000	5,362,340	5,362,340	0	0	0.8	102.4	11,006,950	△ 5,644,610	48.7
2. 使用料及び手数料	68,585,000	72,303,421	68,940,775	33,026	3,329,620	9.9	105.4	68,060,425	880,350	101.3
3. 国庫支出金	106,000,000	106,000,000	106,000,000	0	0	15.3	100.0	106,000,000	0	100.0
4. 寄付金	7,000	7,032	7,032	0	0	0.0	100.5	7,032	0	100.0
5. 繰入金	291,430,000	286,889,997	286,889,997	0	0	41.3	98.4	397,229,720	△ 110,339,723	72.2
6. 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	—
7. 諸収入	374,000	373,240	373,240	0	0	0.1	99.8	578,350	△ 205,110	64.5
8. 市債	227,000,000	226,600,000	226,600,000	0	0	32.6	99.8	118,000,000	108,600,000	192.0
歳入合計	698,635,000	697,536,030	694,173,384	33,026	3,329,620	100.0	99.8	700,882,477	△ 6,709,093	99.0

歳入の主なものは、繰入金が286,889,997円（構成比41.3%）で前年度に比べ110,339,723円（27.8%）の減少、国庫支出金が106,000,000円（構成比15.3%）で前年度と同額、使用料及び手数料が68,940,775円（構成比9.9%）で前年度に比べ880,350円（1.3%）の増加、市債が226,600,000円（構成比32.6%）で前年度に比べ108,600,000円（92.0%）の増加、諸収入が373,240円（構成比0.1%）で前年度に比べ205,110円（35.5%）の減少であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成25年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	170,518,000	169,269,744	24.4	0	1,248,256	99.3	170,542,676	△ 1,272,932	99.3
2. 施設整備費	366,361,000	363,651,237	52.4	0	2,709,763	99.3	377,261,648	△ 13,610,411	96.4
3. 公債費	161,256,000	161,252,403	23.2	0	3,597	100.0	153,078,153	8,174,250	105.3
4. 予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	0.0	0	0	—
歳出合計	698,635,000	694,173,384	100.0	0	4,461,616	99.4	700,882,477	△ 6,709,093	99.0

歳出は、総務費が169,269,744円（構成比24.4%）で前年度に比べ1,272,932円（0.7%）の減少、施設整備費が363,651,237円（構成比52.4%）で前年度に比べ13,610,411円（3.6%）の減少、公債費が161,252,403円（構成比23.2%）で前年度に比べ8,174,250円（5.3%）の増加であった。

(9) 活性化事業特別会計

平成26年度の決算状況は、予算現額93,202,000円に対し、決算額は収入済額が90,443,040円（前年度に比べ6,426,011円、6.6%の減）、支出済額が90,443,040円（前年度に比べ6,426,011円、6.6%の減）となり、歳入歳出差引額は0円である。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	の収 構入 成済 比額	額対 調予 定算 率現	平成25年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 使用料及び 手数料	43,696,000	43,794,811	43,794,811	0	0	48.4	100.2	38,675,130	5,119,681	113.2
2. 繰入金	37,880,000	35,163,936	35,163,936	0	0	38.9	92.8	47,826,901	△ 12,662,965	73.5
3. 諸収入	11,626,000	11,484,293	11,484,293	0	0	12.7	98.8	10,367,020	1,117,273	110.8
歳入合計	93,202,000	90,443,040	90,443,040	0	0	100.0	97.0	96,869,051	△ 6,426,011	93.4

歳入は、使用料及び手数料が43,794,811円（構成比48.4%）で前年度に比べ5,119,681円（13.2%）の減少、一般会計からの繰入金が35,163,936円（構成比38.9%）で前年度に比べ12,662,965円（26.5%）の減少、諸収入が11,484,293円（構成比12.7%）で前年度に比べ1,117,273円（10.8%）の増加であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成25年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	93,001,000	90,443,040	100.0	0	2,557,960	97.2	96,869,051	△ 6,426,011	93.4
2. 公債費	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	0	0	—
3. 予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	0.0	0	0	—
歳出合計	93,202,000	90,443,040	100.0	0	2,758,960	97.0	96,869,051	△ 6,426,011	93.4

歳出は、総務費のみで90,443,040円であった。この額を前年度と比べると6,426,011円（6.6%）の減少となっている。

4 財産に関する調書

財産に関する調書の記載事項、計数を審査した結果、いずれも誤りがないものと認められた。公有財産、物品及び基金に関する決算年度中の増減、年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

(単位：千円, m²)

分類	区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土地	本庁舎・学校・公営住宅などの土地	2,517,649.21	△ 1,582.07	2,516,067.14
建物	本庁舎・学校・公営住宅などの建物	191,033.21	△ 37.62	190,995.59
有価証券	金銭信託・株券	114,014	0	114,014
出資による権利	出資金・出捐金	84,260	△ 5,000	79,260

- ① 土地 前年度に比べて1,582.07 m²の減少となっている。消防署の駐車場として売却によるものと牧丘第三小学校の学校用地が地すべり防止工事によって県の名義となったためである。
- ② 建物 前年度に比べて37.62 m²の減少となっている。市営住宅の解体による減と晴風園のボイラー増設による増である。
- ③ 有価証券 決算年度中の増減はなかった。
- ④ 出資等による権利 前年度に比べ、5,000,000円の減少となった。こちらは、土地開発公社の解散に伴い精算された返還金である。

(2) 物 品

物品（取得価格50万円以上）の決算年度末現在高は、77品目・498点となっている。

(3) 基金

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末
			現在高
不動産 土地	58,298.43	0.00	58,298.43
建物	577.25	0.00	577.25
合 計	58,875.68	0.00	58,875.68

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末
			現在高
財政調整基金	2,762,544	907	2,763,451
市債管理基金	801,756	366	802,122
地域福祉基金	452,564	0	452,564
土地開発基金	299,154	0	299,154
国民健康保険財政調整基金	0	0	0
交通・火災災害共済見舞金支払準備基金	46,704	3,366	50,070
介護保険給付費支払準備基金	139,472	△ 36,085	103,387
中山間地域農村活性化基金	15,524	5	15,529
若者定住促進支援基金	19,040	1,168	20,208
地域振興基金	800,000	△ 50,000	750,000
山梨市太陽光発電施設等整備基金	2,642	2,757	5,399
合 計	5,339,400	△ 77,516	5,261,884

① 土地開発基金

土地開発基金は、地方自治法第241条の規定に基づき、公用若しくは公共用に供する土地、または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。この基金の運用状況を示す書類について審査の結果、計数に誤りがなく、設置目的どおり運用されていた。

運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成26年度末現在高
現 金	229,154 千円
土 地	58,298.43 ㎡

5 審査意見

国の平成26年度予算は、平成25年度予算に続き、「中長期の財政計画に沿って民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指し、メリハリのついた予算とする」とした。また、経済状況は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」の効果もあり、実質GDPが4四半期連続プラス成長となったが、中小企業や小規模事業者は未だに景気回復の実感はない状況である。そして、拡大する社会保障への持続性と安心の確保のため、社会保障と税の一体化改革により、平成26年4月より消費税が5%から8%へと引き上げられた。

本市もこうした国の動向を注視しながら、「第一次山梨市総合計画」後期期間（平成24年度～平成28年度）の3年目の年であることを踏まえ、総合計画をより実行しやすいように、「市街地整備と道路などのインフラ整備」「商工業、農業、環境などの地域産業経済の活性化」「子育て環境、学校教育、高齢者福祉の充実」の「まちづくり三本柱」を明示し、市政運営の基本姿勢とした。また、平成25年2月末明の豪雪による農業用ハウスの復興に対しても地域産業を守るため、確実に実施することが求められる。

地方財政に関しては、引き続き極めて厳しい状況であり、平成27年度から普通交付税が段階的に縮減されるため、事業の積極的な精査が期待される。

平成26年度の決算審査の結果は、各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。また、予算執行状況については、概ね適正であるが、改善が必要と思われる事項も存在するので、以下の点に留意して取り組んでもらいたい。

(1) 一般会計

◇ 歳入

- ① 歳入の決算額は18,194,967,954円で、前年度に比べ740,782,648円（3.9%）減少している。多くの要望に応えるため、地域経済の活性化を図り、自主財源の確保に努めるとともに、更なる行財政改革を進められたい。
- ② 歳入決算額に占める市税の収入は3,934,469,113円で、歳入の21.6%を占めている。また、調定額に対する収入率は93.6%で、収入未済額は251,858,431円と前年度に比べ17,140,407円増加している。しかし、不納欠損額は17,030,511円と前年度に比べ8,595,160円減少している。
市税などの不納欠損処理については、収納努力の結果、前年度と比較して減少したものの、依然として多額な状況となっている。収入未済額は増加しており、税の公平性からの観点からも、不納欠損額の削減に向けた取組を継続して努められたい。
- ③ 市税以外の収入未済額の主なものは、保育所保護者負担金などの児童福祉費負担金6,877,850円、畑かん賦課金の農業費負担金44,099,093円、小中学校給食費負担金1,788,258円、市営住宅使用料81,321,210円などである。

これらについても関係各課の連携を図るなか滞納整理に努められたい。

- ④ 年度末地方債残高は20,904,247,099円となっており、公債費負担比率18.3%、公債費比率10.7%、実質公債費比率12.3%であった。今後も将来負担を減らすためには、市債の発行抑制を図りつつ、市債残高を着実に減少させることに努められたい。

◇ 歳 出

- ① 歳出の決算額は16,853,080,399円であり、前年度に比べて1,056,243,643円(5.9%)の減少となっている。主なものとして、教育費が小原スポーツ広場整備事業及び笛川中学校トイレ改修工事が完了したことなどによる。
- 今後も厳しい財政環境であるため、必要な事業を精査しながら、効率的な予算執行と、より一層の事務事業に係る経費の削減に努め、市民サービスの向上に努められたい。
- ② 不用額については、2,211,863,908円であり、前年度に比べて、1,794,007,701円(429.3%)の増加となっている。主に、新図書館建設事業の計画見直しによるものである。今後も大型事業が続くが、事業の必要性や効果を十分に検証するとともに、住民への説明を丁寧に行い計画的に進められたい。
- ③ 平成27年度から普通交付税の段階的削減が始まり、年々財源の確保が難しくなる。そうした中、歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化に努める一方、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行われたい。

(2) 特別会計

- ① 国民健康保険特別会計については、平成26年度より納期を増やし、収納率の向上を図ったことは評価できる。国民健康保険税の収入済額は前年度に比べ48,024,974円の増加となった。不納欠損額は17,830,603円で、前年度と比較して6,539,408円の減少である。一方、収入未済額は251,630,866円で、前年度と比較して10,397,015円の増加となった。
- 医療費の伸びに対する保険税負担の増を軽減するため、市民の健康づくりやジェネリック医薬品の普及促進を図るなど収支の改善に努められたい。
- ② 後期高齢者医療特別会計については、本年度の不納欠損額は223,410円であり、前年度と比較すると7.3%の減少となった。高齢化社会の進行により医療費が増加する中、不納欠損額・収入未済額の縮減に努められた結果である。今後も引き続き削減に努められたい。
- また、後期高齢者になる前に、健康診断や人間ドックを啓発し、健康寿命の延伸に努められたい。
- ③ 交通・火災災害共済事業特別会計については、実質収支額4,187,368円となった。加入者26,064人、加入率70.49%と減少傾向に歯止めがかからない状況なので、制度の持続を確保するためにも、効果的な周知に努められたい。

- ④ 下水道事業特別会計については、公共下水道区域内での水洗化率が77.4%で、前年度を1.6ポイント上回り、特定環境保全公共下水道区域内（牧丘地区）では65.7%で前年度を1.6ポイント上回る状況となっている。下水道使用料の未納額は増加しているため、引き続き滞納者に対して、連絡を密に取り納めてもらえるよう努められたい。
- また、平成24年度から10年間の経営計画の整備目標を設定しているため、それに基づき効率的な事業の執行に努めている点は評価できる。本年度はこの計画の経営状況の指標である使用料等充当率が目標16.8%に対して、12.5%であった。来年度は目標に達するよう努められたい。
- ⑤ 浄化槽事業特別会計については、合併浄化槽使用人口が昨年度に比べて31人の増となっている。今後も浄化槽の機能や経済性・効率性、浄化槽の維持管理の重要性について十分な住民への説明を実施し普及に努められたい。
- ⑥ 介護保険特別会計・居宅介護予防支援事業特別会計については、歳入が減少する中、介護に係る対象者は年々増加し続けている。介護保険特別会計の不納欠損額は、前年度に比べ、13,924,230円の増加となった。
- また、医療と介護の連携強化や費用負担の公平化など持続可能な社会保障制度の確立のため、介護保険法が改正された。利用者が混乱しないよう、制度の周知と丁寧な説明に努められたい。
- ⑦ 簡易水道事業特別会計については、安全で良質な水道水を安定的に供給するためにも、水源の確保や水源の保全・水質の強化を図られたい。また、企業団からの受水費用を一般会計からの繰入金で賄っている現状なので、簡易水道統合整備事業の早期の整備が望まれる。
- ⑧ 活性化事業特別会計については、平成25年度は大雪の影響もあり、利用者の減少がみられたため、平成26年度は平成25年度に比べ、花かげの湯が16,246人の増、笛吹の湯は2,169人の増となっている。しかし、鼓川温泉は、779人の減であった。
- 利用者が減らないよう、観光施設及び地域の健康増進施設の両面を意識しながら、サービスの向上に努められたい。